

情報公開 大河原町財務書類を公表します



町では、毎年広報おおがわら（昨年3月号）のなかで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『新地方公会計制度基準モデル』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表により公表します。

なお、今回は、平成26年度の概要についてお知らせします。

〈財務書類作成の対象となる会計の範囲〉 新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「全体」とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

1 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	29,640	42,290	48,491	負債の部	5,949	12,926	18,475
固定資産	27,242	38,422	43,714	固定負債	5,106	11,550	16,300
有形固定資産	26,069	36,985	42,022	地方債等	5,039	11,259	15,235
無形固定資産	21	28	29	退職手当引当金	0	0	245
投資その他の資産	1,152	1,409	1,663	その他	67	291	820
流動資産	2,398	3,868	4,777	流動負債	843	1,376	2,175
現金預金	397	1,520	1,661	1年以内償還予定地方債等	557	1,074	1,421
未収金	74	186	669	未払金	1	9	327
財政調整基金等	1,996	2,276	2,513	その他	285	293	427
徴収不能引当金	△70	△119	△119				
その他	1	5	53	純資産の部合計	23,691	29,364	30,016
資産の部合計	29,640	42,290	48,491	負債・純資産の部合計	29,640	42,290	48,491

町民一人当たり貸借対照表（平成27年3月31日人口：23,647人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	125万円	179万円	205万円	負債	25万円	55万円	78万円
				純資産	100万円	124万円	127万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1 貸借対照表【町全体の総資産は約423億円、負債額は約129億円、純資産は294億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約423億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は129億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約294億円となっています。

【純資産比率：69.4% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は69.4%となります。企業会計でいう「自己資産比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表すものです。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約84億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コスト（人、物、業務にかかるコストなど）は約117億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約34億円を負担いただいた結果、差し引き約84億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。財源変動としては449億円減少しました。この主な要因は、財務書類作成ルールを、基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる、固定資産の評価額の減少によるものです。

3 資金収支計算書【当期資金収支は2,500万円の赤字】

業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約2,500万円の赤字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は、約2億2,000万円の資金流出となり、全体ベースでの約2億4,500万円の資金が減少しました。

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債を表示したものです。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると一般会計で約296億円、全体で約423億円、連結で約485億円となっています。

また、純資産は一般会計で約237億円、全体で約294億円、連結で約300億円であり、負債は一般会計で約59億円、全体で約129億円、連結で約180億円です。この負債について将来の世代が負担していくことになります。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

項目	一般会計	全体	連結	
経常費用（行政コスト総額） A	7,243	11,732	16,313	
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬、退職給付費用など	1,496	1,580	3,529	
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,430	3,476	5,231	
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	95	297	531	
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,222	6,379	7,022	
経常利益 B	341	1,341	4,240	
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	138	1,078	3,623	
その他	203	263	617	
純経常行政コスト (A - B) C	6,902	10,391	12,073	
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D	1	16	100
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E	2,017	2,057	2,057
純行政コスト (C + D - E) F	4,886	8,350	10,117	
財源 G	6,797	10,523	12,477	
税金等	5,267	7,604	7,724	
国県等補助金	1,530	2,919	4,753	
本年度差額 (G - F) H	1,911	2,173	2,360	
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	1	1	1
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J	△46,366	△46,347	△46,347
その他の純資産変動額 K	△49	△687	△1,189	
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△44,503	△44,860	△45,175	
前年度末純資産残高	M	68,194	74,224	75,191
本年度末純資産残高 (L+M) N	23,691	29,364	30,016	

町民一人当たり行政コスト計算書（平成27年3月31日人口：23,647人）

項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	21万円	35万円	43万円
財源	29万円	45万円	53万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	9万円	9万円	10万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

3 資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

項目	一般会計	全体	連結	
業務活動収支 (②-①+④-③) A	457	974	1,522	
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など ①	6,542	10,614	14,770	
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ②	6,999	11,591	16,295	
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	0	3	3	
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	0	0	
投資活動収支 (⑤-⑥) B	△613	△999	△1,421	
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑤	888	1,286	1,969	
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑥	275	287	548	
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△156	△25	101	
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△77	△220	△391	
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑦	679	1,131	1,454	
財務活動収入 地方債や基金繰入金など ⑧	602	911	1,063	
本年度資金収支額 (C+D) E	△233	△245	△290	
前年度末資金残高	F	477	1,611	1,796
本年度末資金残高 (E+F) G	244	1,366	1,508	

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表示したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで約49億円、全体ベースで約84億円、連結ベースで約101億円で、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現在世代の負担で賄われています。

本年度末の純資産残高が減少したのは、財務書類作成ルールを、基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる、固定資産の評価額の減少などによるものです。

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といえます。

平成26年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで約△2億円、全体ベースで約△0.2億円、連結ベースで約1億円でした。